



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,192	35.6	649	—	725	—	824	△0.3
2022年3月期第3四半期	14,151	16.1	△517	—	△425	—	826	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 906百万円 (△11.4%) 2022年3月期第3四半期 1,023百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	131.03	—
2022年3月期第3四半期	130.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,320	5,974	26.3
2022年3月期	16,977	5,249	24.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,557百万円 2022年3月期 4,171百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2023年3月期第3四半期 30.5% 2022年3月期 28.8%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	25.1	500	—	450	—	700	△3.6	111.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名） 株式会社WDI Dim Sum Japan

（注）詳細は、添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,331,920株	2022年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	50,745株	2022年3月期	705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,291,011株	2022年3月期3Q	6,331,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で原材料及びエネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動等により、国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る行動制限の緩和等により経済活動は回復基調であるものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の発令はないものの、同感染症への不安感の解消には至らず、大人数での会食や宴会の自粛傾向は続いております。加えて、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が続いており、厳しい経営環境の渦中にあります。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを実施してまいります。また、原材料価格等のコスト上昇への対応として、メニュー価格の値上げは避けられない状況となっておりますが、付加価値を上げることでお客様の満足度が下がらないように留意してまいります。

当社グループは、2022年3月に外食事業参入50周年を迎えたことを機に、「サステナビリティ経営」へ取り組むことといたしました。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、次の世代により良いバトンを渡していくための「未来よし」を加えた「四方よし」の考え方のもと、当社グループの強みを活かした事業そのものが社会課題や環境課題の解決・改善となり、更なる成長へ繋がることを目指してまいります。

新規出店につきましては、国内においては「カプリチオーザ」を台東区の御徒町吉池本店ビルに1店舗出店いたしました。海外においては「ティム・ホー・ワン」を米国テキサス州Katyに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,192百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は649百万円（前年同期は営業損失517百万円）、経常利益は725百万円（前年同期は経常損失425百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,272百万円となり、前連結会計年度末より6百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が795百万円減少した一方、売掛金が322百万円、棚卸資産が200百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,047百万円となり、前連結会計年度末より350百万円増加いたしました。これは有形固定資産が380百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,320百万円となり、前連結会計年度末より343百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,499百万円となり、前連結会計年度末より292百万円増加いたしました。これは、買掛金が339百万円、未払金が125百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が250百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,846百万円となり、前連結会計年度末より675百万円減少いたしました。これは長期借入金が800百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,346百万円となり、前連結会計年度末より382百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,974百万円となり、前連結会計年度末より725百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が741百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174,499	5,379,131
売掛金	631,799	953,984
棚卸資産	612,288	813,275
預け金	476,607	635,216
その他	387,671	494,478
貸倒引当金	△3,349	△3,429
流動資産合計	8,279,515	8,272,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,248	8,561,371
減価償却累計額	△4,517,048	△5,104,534
建物及び構築物 (純額)	3,606,200	3,456,836
工具、器具及び備品	2,823,665	2,992,642
減価償却累計額	△2,486,415	△2,661,708
工具、器具及び備品 (純額)	337,250	330,934
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	247,442	781,964
その他	38,000	33,772
減価償却累計額	△28,993	△23,179
その他 (純額)	9,007	10,593
有形固定資産合計	6,690,258	7,070,686
無形固定資産		
その他	223,529	215,995
無形固定資産合計	223,529	215,995
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,557,465	1,537,578
繰延税金資産	29,894	29,894
その他	196,834	194,003
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	1,783,871	1,761,154
固定資産合計	8,697,659	9,047,837
資産合計	16,977,175	17,320,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,855	964,427
1年内返済予定の長期借入金	1,409,818	1,159,756
未払金	819,066	944,367
未払費用	427,931	538,620
未払法人税等	344,845	244,731
賞与引当金	239,535	116,671
販売促進引当金	32,000	37,500
資産除去債務	31,727	12,650
その他	276,627	480,595
流動負債合計	4,206,407	4,499,320
固定負債		
長期借入金	5,955,053	5,154,587
繰延税金負債	1,075,512	1,075,512
退職給付に係る負債	6,374	6,416
その他	484,797	610,215
固定負債合計	7,521,737	6,846,732
負債合計	11,728,144	11,346,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,124,213
利益剰余金	3,253,978	3,995,956
自己株式	△713	△88,286
株主資本合計	4,427,478	5,081,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△255,920	△524,454
その他の包括利益累計額合計	△255,920	△524,454
非支配株主持分	1,077,472	1,417,014
純資産合計	5,249,030	5,974,443
負債純資産合計	16,977,175	17,320,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,151,367	19,192,615
売上原価	4,094,904	5,511,320
売上総利益	10,056,463	13,681,295
販売費及び一般管理費	10,573,849	13,031,863
営業利益又は営業損失(△)	△517,385	649,432
営業外収益		
受取利息	895	841
為替差益	36,345	114,603
受取保険金	25,276	7,186
その他	63,061	20,857
営業外収益合計	125,580	143,488
営業外費用		
支払利息	29,061	42,925
持分法による投資損失	—	20,000
その他	4,418	4,698
営業外費用合計	33,480	67,624
経常利益又は経常損失(△)	△425,286	725,295
特別利益		
固定資産売却益	3,089	36,534
資産除去債務戻入益	—	4,229
助成金収入	1,667,457	268,976
債務免除益	608,518	502,821
受取還付金	—	112,314
その他	—	4,047
特別利益合計	2,279,065	928,923
特別損失		
固定資産除却損	190	733
固定資産売却損	898	—
減損損失	—	16,511
店舗閉鎖損失	2,296	20,967
臨時休業による損失	132,875	—
特別損失合計	136,261	38,212
税金等調整前四半期純利益	1,717,518	1,616,007
法人税等	621,650	468,877
四半期純利益	1,095,867	1,147,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	269,108	322,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,759	824,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,095,867	1,147,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△72,649	△241,026
その他の包括利益合計	△72,649	△241,026
四半期包括利益	1,023,218	906,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,564	555,749
非支配株主に係る四半期包括利益	278,653	350,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2022年5月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって50,000株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が87百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社である株式会社WDI JAPANが、株式会社WDI Dim Sum Japanを新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社WDI Dim Sum Japanは、当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。